



(財)財務会計基準機構会員



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
コード番号 6676

上場取引所 東証・名証 第一部  
URL <http://melco-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男  
半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

TEL (052) 251-6891  
配当支払開始予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,868	7.3	1,405	△57.6	1,597	△53.1	923	△53.4
18年9月中間期	62,290	18.3	3,313	0.4	3,403	7.9	1,980	22.5
19年3月期	134,547	—	5,148	—	5,446	—	2,728	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	39	96	—	—
18年9月中間期	85	66	85	65
19年3月期	118	01	118	00

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	58,094	—	27,559	—	47.4	1,193	15	
18年9月中間期	50,947	—	26,518	—	52.0	1,146	99	
19年3月期	62,575	—	26,962	—	43.1	1,166	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,557百万円 18年9月中間期 26,516百万円 19年3月期 26,961百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	542	—	△1,113	—	△407	—	7,036	—
18年9月中間期	2,685	—	△36	—	△2,646	—	10,158	—
19年3月期	1,379	—	△710	—	△2,993	—	7,979	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	15	00	30	00
20年3月期	15	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	15	00	30	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,000	7.8	5,300	2.9	5,500	1.0	3,200	17.3	138	37

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱パッファローコクヨサプライ） 除外 2社（社名 MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTD）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,125,773株 18年9月中間期 23,125,773株 19年3月期 23,125,773株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 29,375株 18年9月中間期 7,063株 19年3月期 7,246株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,137	8.5	467	△12.8	510	△4.5	749	77.8
18年9月中間期	1,048	△65.8	536	△78.5	534	△76.3	421	△78.9
19年3月期	17,133	—	16,068	—	16,058	—	15,842	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	32	46
18年9月中間期	18	24
19年3月期	685	28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	33,434		33,127		99.1	1,434	22	
18年9月中間期	29,731		17,610		59.2	761	74	
19年3月期	33,285		32,733		98.3	1,415	83	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,125百万円 18年9月中間期 17,610百万円 19年3月期 32,731百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。
- 最近の動向を踏まえ、平成19年4月26日に公表した通期の業績予想を修正しました。修正の理由、具体的な内容は4ページに記載の通期の見通しをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などにより景気は引続き好調に推移しました。しかし8月に入りサブプライム問題による世界的な金融市場の混乱に加え、国内では原材料高による物価の上昇や年金不安などにより個人消費が横ばい傾向に転じました。

当社グループに関係の深いパソコン業界は、前期末の新OSの発売後にパソコン需要の急増を見込みましたが、期待に反しパソコンの出荷台数は前年割れが続く厳しい市場環境となりました。

当中間期の売上高は、国内では、パソコン市場が停滞する中、無線LAN製品が前年並みの売上高を確保し、ストレージ製品では動画や画像データの利用増加によりハードディスク製品の売上が増加しました。その他、まだ売上高は小さいながらデジタルホーム製品やサプライ・アクセサリ製品が新しい売上を上乗せしました。しかし、フラッシュメモリ製品の一部であるSDカード類が競争激化によりシェアダウンを強いられ前年比約20%減となった影響が大きく、国内全体の売上高は前年比2.9%増に留まりました。

海外では、無線LAN製品の売上高が前年比約50%増加しましたが、ネットワークハードディスクが期待したほどには伸張せず前年比約20%増に留まりました。またメモリモジュールが前年比10%程度減少しましたが、海外全体の売上高の伸びは前年比31.1%増となりました。しかし、この売上拡大に向けた販売促進策に伴い、北米・欧州は営業赤字となりました。

これらにより国内外をあわせたグループ全体の売上高は前年比7.3%の増加となりました。

利益面では、メモリの主要部材であるDRAMの相場が急落する局面で販売価格を積極的に引き下げましたが、それを上回るコストダウンにより利益を確保しました。

また、今期から連結子会社となった(株)パッファローコクヨサプライ(旧社名(株)アーベル)は過剰な流通在庫の正常化に努め、この中間期では4億円程度の営業赤字となりました。しかしこれは一時的なものであり下半期では正常化する見込みです。

以上の結果、売上高668億68百万円(前年比7.3%増)、営業利益14億5百万円(同57.6%減)、経常利益15億97百万円(同53.1%減)、当中間純利益は9億23百万円(同53.4%減)となりました。

製品別の状況は以下の通りです。

#### メモリ製品

国内のメモリモジュールの売上高はほぼ前年並みで、第1四半期のDRAM価格の下落局面では大幅な利益を得ました。しかし、海外のメモリモジュールの売上高は単価下落の影響を受け前年比10%程度の減少となり、また、フラッシュ関連の製品は特に国内でSDカード類のシェアダウンの影響が大きく、メモリ製品の売上高は179億74百万円(前年比4.7%減)となりました。

#### ストレージ製品

外付けハードディスクの個人向け需要はユーザの動画利用により順調に拡大しました。また、法人向けに国内外で成長を続けるネットワークハードディスクの新製品投入が遅れやや伸びを欠く局面もありました。これらにより、ストレージ製品の売上高は260億93百万円(同13.1%増)となりました。

#### ネットワーク製品

無線LANは今後デジタルホームに不可欠なホームネットワークのキープロダクツです。ゲームユーザにまで無線LANの購買層が広がるのにあわせ、ゲーム機メーカーへの無線LAN関連製品のOEM供給を拡大しました。また、BUFFALOブランドでゲーム機専用無線LANなどを投入し需要喚起を図ると同時に、高付加価値製品であるハイパワー製品の販売促進により利益を確保しました。これらにより、ネットワーク製品の売上高は113億47百万円(同1.7%増)となりました。

#### デジタルホーム製品

デジタルホーム市場の本格的な拡大はまだ始まってはいませんが、昨年末に発売し前年同期には無かったワンセグチューナ「ちょいテレ」の売上が上乗せになり大幅に売上が増加しました。このワンセグチューナの受信感度を大幅に上げた新製品の投入が遅れ市場シェアがやや減少しましたが、デジタルホーム製品の売上高は24億10百万円(同79.1%増)と大幅な伸張をしました。

## サプライ・アクセサリ製品

当期より(株)バッファローコクヨサプライを新たに連結子会社に加えた為、グループの連結売上高が大幅に増加し、サプライ・アクセサリ製品の売上高は36億46百万円(同133.1%増)となりました。なお、(株)バッファローコクヨサプライは在庫調整のため営業赤字となりましたが、これは一時的なものであり下期以降は正常化する見込みです。

## その他の製品

液晶ディスプレイは、前年比29.9%減、DOS/Vパーツは前年比21.5%減となりましたが、サービス関連の売上高は前年比28.6%増と好調に推移しました。

## [製品分類別連結売上高]

	平成19年3月期中間		平成20年3月期中間		前年比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	18,850	30.3	17,974	26.9	△4.7
ストレージ	23,064	37.0	26,093	39.0	13.1
ネットワーク	11,155	17.9	11,347	17.0	1.7
デジタルホーム	1,346	2.2	2,410	3.6	79.1
サプライ・アクセサリ	1,564	2.5	3,646	5.5	133.1
DOS/Vパーツ	2,438	3.9	1,915	2.9	△21.5
液晶ディスプレイ	2,481	4.0	1,739	2.6	△29.9
サービス	1,088	1.8	1,399	2.1	28.6
その他	299	0.5	340	0.5	13.7
合計	62,290	100.0	66,868	100.0	7.3

## (通期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の先行き不透明感が増す中で、原材料価格の上昇により企業収益の先行き見通しにも慎重さが増しており、個人消費の動向にも注視する必要があるものと思われま。

パソコン関連の市場は、部品の低価格化の恩恵により普及価格帯モデルがBASICタイプのOSから、高機能なPREMIUMタイプに移行し買い替えの魅力が増すことから、ようやく不振を脱する可能性があります。

当社グループは引き続きデジタルホーム市場の育成、海外市場の開拓、法人市場での拡販に注力していきます。中でもネットワークハードディスク製品は、どの市場に対しても重要な位置を占めるものであり、当社グループが提案し作り出した新しい市場でTOPベンダーの位置を継続していくことが大きな使命であると考えています。

一方で、新製品で新たな市場を開拓しながら、既存の製品群がより安定的に利益を生み続けるためには、当社グループの製品力を高めブランド力をより強固なものにする必要があります。

通期の売上高については、期初に大きく伸張を見込んでいた海外の売上高やフラッシュ関連製品の売上見込みを現状の市場状況に即してやや下方修正しました。しかしこれらは市場開拓を重視し、利益より売上拡大を目指した製品群であるため、利益の増減にはほとんど影響がありません。

これらにより売上高は1,450億円(前年比7.8%増)、営業利益53億円(同2.9%増)、経常利益55億円(同1.0%増)、当期純利益32億円(同17.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は580億94百万円となり、前中間期末に比べ71億47百万円増加しました。流動資産は527億83百万円となり94億86百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加40億84百万円や棚卸資産の増加47億28百万円、未収入金の増加33億38百万円によるものであります。固定資産は53億10百万円となり23億39百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の減少38億79百万円や無形固定資産の増加11億90百万円によるものであります。

当中間期末の負債合計は305億34百万円となり、前中間期末に比べ61億6百万円増加しました。流動負債は291億86百万円となり57億98百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加44億85百万円や未払金の増加9億89百万円によるものであります。固定負債は13億48百万円となり3億7百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加1億25百万円によるものであります。

当期末の純資産の部は275億59百万円となり、前中間期末に比べ10億41百万円増加しました。これは主に、当期純利益による増加9億23百万円及び配当金の支払3億46百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は70億36百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億42百万円となりました。税金等調整前中間純利益16億43百万円の収入があり、加えて売上債権の減少による収入58億67百万円、未収入金の減少による収入12億92百万円と法人税等の還付額が32億8百万円ありましたが、仕入債務の減少による支出40億98百万円、及び、棚卸資産の増加による37億82百万円の支出があったこと、さらに法人税等の支払額37億2百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億53百万円、無形固定資産の取得による支出5億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億7百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億46百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	64.5	48.6	52.0	43.1	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.9	158.4	156.6	112.0	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	523.9	177.6	76.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努めます。そして株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。

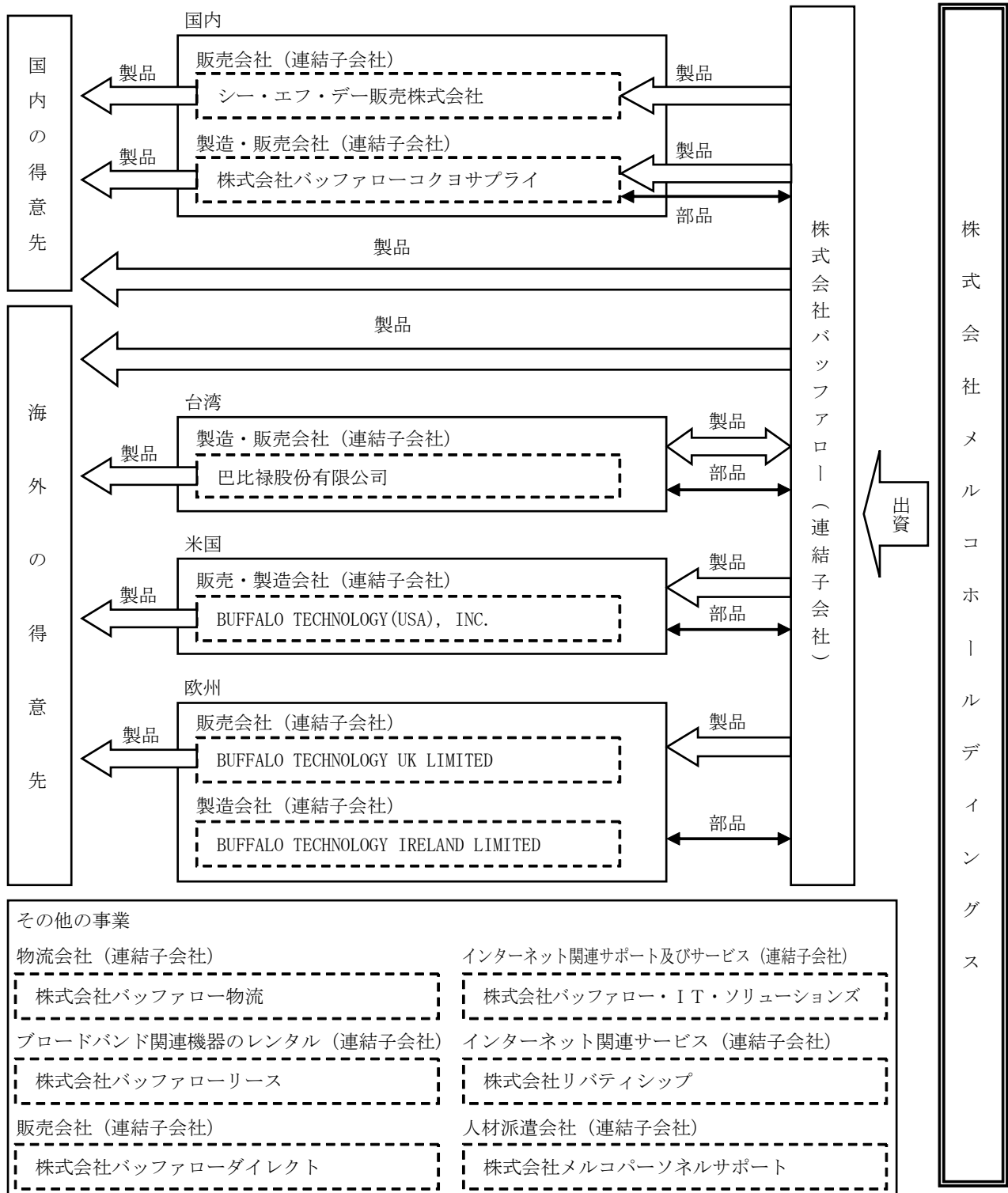
特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、中間・期末各15円、通期では30円にしたいと考えます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成19年4月17日に株式の57.9%を取得し、株式会社アーベル(現 株式会社バッファローコクヨサプライ)を連結子会社としました。
2. 平成19年5月1日に株式会社エム・ティー・エスは株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日に株式会社アーベルは株式会社バッファローコクヨサプライに、オーブルネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ社名を変更しました。
3. MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTDを売却しました。
4. MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDは清算終了しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。

当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、永続的な発展を目指し前進してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。また、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいうべき新たな市場が拡大してきました。当社グループは、これを新たな成長の機会と捉え、人々の豊かなデジタルライフを実現すべく様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo. 1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

##### □たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

##### □市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・多様化するユーザニーズに応える新製品やサービスの開発
- ・国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化

##### □成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場におけるBUFFALOブランドの確立



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	10,158		7,098			7,979			
2. 受取手形及び売掛金		21,605		25,690			30,418			
3. たな卸資産		10,286		15,015			10,728			
4. 未収入金		—		3,564			—			
5. 繰延税金資産		325		352			310			
6. その他		1,023		1,121			6,175			
貸倒引当金		△103		△59			△117			
流動資産合計		43,296	85.0	52,783	90.9	9,486	55,495	88.7		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	1,755	3.4	2,003	3.4	248	1,796	2.9		
2. 無形固定資産		193	0.4	1,383	2.4	1,190	502	0.8		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,113		1,233			4,080			
(2) 繰延税金資産		370		331			354			
(3) その他		227		358			354			
貸倒引当金		△9	5,701	11.2	△0	1,923	3.3	△3,778	△9	4,780
固定資産合計		7,650	15.0	5,310	9.1	△2,339	7,079	11.3		
資産合計		50,947	100.0	58,094	100.0	7,147	62,575	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	19,445		23,930			26,843		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		—		227			—		
3. 未払法人税等		1,295		989			541		
4. 役員賞与引当金		16		10			27		
5. その他		2,630		4,027			7,133		
流動負債合計		23,387	45.9	29,186	50.2	5,798	34,545	55.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		—		125			—		
2. 退職給付引当金		499		560			482		
3. 役員退職慰労引当金		454		479			466		
4. リサイクル費用引当金		36		108			81		
5. その他		50		74			36		
固定負債合計		1,040	2.0	1,348	2.3	307	1,066	1.7	
負債合計		24,428	47.9	30,534	52.6	6,106	35,612	56.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,000	2.0	1,000	1.7	—	1,000	1.6	
2. 資本剰余金		1,927	3.8	1,927	3.3	0	1,927	3.1	
3. 利益剰余金		23,558	46.2	24,536	42.2	977	23,959	38.3	
4. 自己株式		△20	△0.0	△80	△0.1	△59	△21	△0.0	
株主資本合計		26,465	52.0	27,383	47.1	917	26,866	42.9	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		256	0.5	333	0.6	77	259	0.4	
2. 為替換算調整勘定		△204	△0.4	△159	△0.3	45	△163	△0.3	
評価・換算差額等合計		51	0.1	173	0.3	122	95	0.2	
III 新株予約権		0	0.0	2	0.0	1	1	0.0	
IV 少数株主持分		1	0.0	—	—	△1	—	—	
純資産合計		26,518	52.1	27,559	47.4	1,041	26,962	43.1	
負債純資産合計		50,947	100.0	58,094	100.0	7,147	62,575	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			62,290	100.0		66,868	100.0	4,577	134,547	100.0
II 売上原価			52,512	84.3		57,221	85.6	4,708	116,369	86.5
売上総利益			9,777	15.7		9,646	14.4	△131	18,177	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1		6,464	10.4		8,240	12.3	1,776	13,029	9.7
営業利益			3,313	5.3		1,405	2.1	△1,907	5,148	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8			12				20	
2. 受取配当金		5			9				12	
3. 仕入割引		11			13				22	
4. 為替差益		19			91				214	
5. 投資事業組合収益		14			—				76	
6. デリバティブ評価益		36			84				—	
7. その他		34	129	0.2	28	241	0.4	111	90	436
経常利益			3,403	5.5		1,597	2.4	△1,806	5,446	4.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			7				6	
2. 減価償却費		5			25				11	
3. 投資事業組合損失		8			6				14	
4. その他		21	39	0.1	10	50	0.1	11	105	138
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			49				155	
2. 投資事業組合清算益		—			31				—	
3. 損害賠償金		—			29				—	
4. 過年度損益修正益	※2	104			—				104	
5. その他		—	104	0.2	29	140	0.2	35	0	259
特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	1			6				1	
2. 固定資産除却損	※4	6			4				17	
3. 投資有価証券評価損		—			60				—	
4. 事務所移転費用		—			22				—	
5. 過年度消費税等		29			—				29	
6. その他		2	40	0.1	—	93	0.1	53	819	868
税金等調整前中間(当期)純利益			3,467	5.6		1,643	2.5	△1,824	4,837	3.6
法人税、住民税及び事業税		1,526			1,083				2,109	
過年度法人税等		—			△252				—	
法人税等調整額		△38	1,487	2.4	△63	767	1.1	△719	△0	2,109
少数株主損失		0		0.0		47	0.1	47	0	0.0
中間(当期)純利益			1,980	3.2		923	1.4	△1,057	2,728	2.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,927	21,955	△20	24,862
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△346	—	△346
利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
中間純利益	—	—	1,980	—	1,980
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,603	0	1,603
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	1,927	23,558	△20	26,465

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	479	△210	268	—	1	25,132
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△346
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30
中間純利益	—	—	—	—	—	1,980
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△223	5	△217	0	△0	△217
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△223	5	△217	0	△0	1,386
平成18年9月30日残高(百万円)	256	△204	51	0	1	26,518

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	1,927	23,959	△21	26,866
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△346	—	△346
中間純利益	—	—	923	—	923
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	576	△59	517
平成19年9月30日残高(百万円)	1,000	1,927	24,536	△80	27,383

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	259	△163	95	1	26,962
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△346
中間純利益	—	—	—	—	923
自己株式の取得	—	—	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	74	4	78	0	79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	74	4	78	0	596
平成19年9月30日残高(百万円)	333	△159	173	2	27,559

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,927	21,955	△20	24,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△693	—	△693
利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
当期純利益	—	—	2,728	—	2,728
自己株式の処分	—	0	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,004	△0	2,004
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	1,927	23,959	△21	26,866

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	479	△210	268	—	1	25,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△693
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,728
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△219	46	△173	1	△1	△173
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△219	46	△173	1	△1	1,830
平成19年3月31日残高(百万円)	259	△163	95	1	—	26,962

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,467	1,643		4,837
減価償却費		257	311		564
受取利息及び受取配当金		△14	△22		△32
支払利息		3	7		6
固定資産売却損		1	6		1
過年度損益修正益		△104	—		△104
売上債権の増減額 (増加は△)		1,995	5,867		△6,597
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△2,532	△3,782		△2,930
仕入債務の増減額 (減少は△)		620	△4,098		7,675
未収入金の増減額 (増加は△)		55	1,292		△286
未払金の増減額 (減少は△)		△53	△292		871
未払消費税等の増減額 (減少は△)		7	△27		23
未収消費税等の増減額 (増加は△)		112	272		△339
役員賞与の支払額		△30	—		△30
その他		93	△155		167
小計		3,882	1,020	△2,861	3,826
利息及び配当金の受取額		14	22		32
利息の支払額		△5	△7		△7
法人税等の支払額		△2,050	△3,702		△3,315
法人税等の還付額		843	3,208		844
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,685	542	△2,143	1,379

## 株式会社メルコホールディングス(6676) 平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による 支出		△92	△453		△422
無形固定資産の取得による 支出		△77	△597		△261
連結子会社株式の取得による 支出		—	△126		—
連結子会社株式の売却による 収入		—	17		—
投資有価証券の取得による 支出		△16	△94		△48
投資有価証券の売却による 収入		104	0		104
その他		46	140		△82
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△36	△1,113	△1,077	△710
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少は△)		△2,300	—		△2,300
長期借入れによる収入		—	150		—
長期借入金の返済による支 出		—	△152		—
自己株式の取得による支出		△1	△59		△3
自己株式の売却による収入		1	0		2
配当金の支払額		△346	△346		△693
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,646	△407	2,238	△2,993
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△78	36	115	69
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△76	△942	△866	△2,256
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		10,235	7,979	△2,256	10,235
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	10,158	7,036	△3,122	7,979



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社            主要な連結子会社名            ㈱バッファロー            シー・エフ・デー販売㈱            ㈱バッファロー物流            巴比禄股份有限公司</p> <p>その他10社            なお、平成18年4月20日付にて、㈱メルコオンラインエンターテインメントは、㈱リパティシップに商号変更しております。</p> <p>また、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTDについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社            主要な連結子会社名            ㈱バッファロー            シー・エフ・デー販売㈱            ㈱バッファロー物流            巴比禄股份有限公司            ㈱バッファローココヨサプライ</p> <p>その他8社            上記のうち、㈱バッファローココヨサプライについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成19年5月1日付にて、㈱エム・ティー・エスは、㈱バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日付にて、㈱アーベルは㈱バッファローココヨサプライに、オリーブネット㈱は㈱バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました、MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDについては清算し、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTDについては売却したため、損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社            主要な連結子会社名            ㈱バッファロー            シー・エフ・デー販売㈱            ㈱バッファロー物流            巴比禄股份有限公司</p> <p>その他10社            なお、平成18年4月20日付にて、㈱メルコオンラインエンターテインメントは、㈱リパティシップに商号変更しております。</p> <p>また、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE, LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(2) 非連結子会社の名称等 同左	(2) 非連結子会社の名称等 同左

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,517百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,961百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,181百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 272百万円 支払手形 1,197百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社である㈱パッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。 なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴する予定であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,622百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24百万円 支払手形 1,453百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社である㈱パッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。 なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,507百万円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期日手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66百万円 支払手形 1,153百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社である㈱パッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。 なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴する予定であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 1,978百万円 退職給付費用 58百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 運賃 629百万円 広告宣伝費 774百万円 支払手数料 1,123百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 2,622百万円 退職給付費用 76百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 運賃 1,085百万円 広告宣伝費 879百万円 支払手数料 1,117百万円 貸倒引当金繰入額 43百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 4,005百万円 退職給付費用 119百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 運賃 1,381百万円 広告宣伝費 1,611百万円 支払手数料 2,229百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円
※2 過年度損益修正益 投資有価証券の売却価額の修正によるものです。	※2 —————	※2 過年度損益修正益 投資有価証券の売却価額の修正によるものです。
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 工具器具及び備品 5百万円 その他 1百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具器具及び備品 3百万円 その他 0百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 工具器具及び備品 9百万円 その他 2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	—	—	23,125,773
合計	23,125,773	—	—	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)	7,190	503	630	7,063
合計	7,190	503	630	7,063

(注) 自己株式の増加503株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少630株は、単元未満株式の売却による減少130株及びストックオプションの権利行使による減少500株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
	合計	—	—	—	—	—	0

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	—	—	23,125,773
合計	23,125,773	—	—	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)	7,246	22,219	90	29,375
合計	7,246	22,219	90	29,375

(注) 自己株式の増加22,219株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加22,000株、単元未満株式の買取りによる増加219株であります。

自己株式の減少90株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	合計	—	—	—	—	—	2

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	—	—	23,125,773
合計	23,125,773	—	—	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)	7,190	986	930	7,246
合計	7,190	986	930	7,246

(注) 自己株式の増加986株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少930株は、単元未満株式の売却による減少130株及びストックオプションの権利行使による減少800株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	合計	—	—	—	—	—	1

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 10,158 現金及び現金同等物 10,158	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日) (百万円) 現金及び預金勘定 7,098 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △62 現金及び現金同等物 7,036	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日) (百万円) 現金及び預金勘定 7,979 現金及び現金同等物 7,979

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	306	879	572
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	4,242	4,100	△141
合計	4,549	4,980	431

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	133

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	425	992	567
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	114	108	△5
合計	539	1,101	561

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	132



前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	338	896	558
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	3,173	3,052	△121
合計	3,511	3,948	436

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	132

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 企業結合の概要

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 株式会社アーベル           |
| (2) 被取得企業の事業の内容  | サプライ・アクセサリ製品の製造・販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | サプライ事業の拡充          |
| (4) 企業結合日        | 平成19年3月1日          |
| (5) 企業結合の法的形式    | 当社による株式の取得         |
| (6) 結合後企業の名称     | 株式会社バッファローコクヨサプライ  |
| (7) 取得した議決権      | 57.9%              |

## 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	283百万円
取得原価	283百万円

## 4. 発生したのれんの金額等

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) のれん        | 218百万円                                     |
| (2) 発生原因       | 企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。          |

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動負債	1,465百万円
固定資産	87百万円
資産計	1,552百万円
流動負債	1,165百万円
固定負債	273百万円
負債計	1,439百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,949	506	4,781	4,054	62,290	—	62,290
(2) セグメント間の内部売上高	8,183	13,235	26	498	21,943	△21,943	—
計	61,132	13,741	4,807	4,552	84,234	△21,943	62,290
営業費用	58,022	13,605	4,755	4,528	80,912	△21,934	58,977
営業利益	3,109	135	52	23	3,321	△8	3,313

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾

北米……米国

欧州……英国、アイルランド

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,953	1,129	5,297	5,487	66,868	—	66,868
(2) セグメント間の内部売上高	9,517	12,069	1	727	22,316	△22,316	—
計	64,470	13,198	5,299	6,215	89,184	△22,316	66,868
営業費用	62,578	13,116	5,467	6,614	87,776	△22,314	65,462
営業利益 (又は営業損失△)	1,892	82	△168	△399	1,407	△1	1,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾、シンガポール

北米……米国

欧州……英国、アイルランド

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,054	810	9,264	10,418	134,547	—	134,547
(2) セグメント間の内部売上高	17,735	28,143	43	1,143	47,065	△47,065	—
計	131,790	28,953	9,307	11,561	181,613	△47,065	134,547
営業費用	126,769	28,713	9,416	11,622	176,522	△47,122	129,399
営業利益 (又は営業損失△)	5,020	240	△109	△60	5,091	56	5,148

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾、シンガポール

北米……米国

欧州……英国、アイルランド

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	943	4,781	4,054	9,779
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	62,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.52	7.68	6.51	15.70

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
 北米……米国、カナダ  
 欧州……英国、ドイツ、オーストリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	2,035	5,298	5,487	12,821
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.04	7.92	8.21	19.17

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
 北米……米国、カナダ  
 欧州……英国、ドイツ、オーストリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	2,041	9,264	10,418	21,723
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	134,547
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.52	6.89	7.74	16.15

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
 北米……米国、カナダ  
 欧州……英国、ドイツ、オーストリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,146.99円	1株当たり純資産額 1,193.15円	1株当たり純資産額 1,166.24円
1株当たり中間純利益金額 85.66円	1株当たり中間純利益金額 39.96円	1株当たり当期純利益金額 118.01円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 85.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益額については、希薄化効果を 有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 118.00円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,980	923	2,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,980	923	2,728
普通株式の期中平均株式数(株)	23,118,903	23,101,962	23,118,686
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,323	—	2,805
(うち新株予約権)	(3,323)	(—)	(2,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時 株主総会決議によるス tock・オプション (株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時 株主総会決議によるス tock・オプション (株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時 株主総会決議によるス tock・オプション (株式の数7,000株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きく無いと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,137		1,566			2,534		
2. 営業未収入金		131		121			143		
3. 関係会社短期貸付金		—		4,907			—		
4. 前払費用		31		39			41		
5. 未収入金		—		3,384			1,290		
6. その他		395		34			3,243		
流動資産合計		2,697	9.1	10,053	30.1	7,355	7,253	21.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産		281	0.9	288	0.9		279	0.8	
2. 無形固定資産		0	0.0	0	0.0		0	0.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		3,990		141			2,971		
(2) 関係会社株式		22,323		22,522			22,266		
(3) その他		439		429			513		
計		26,753	90.0	23,093	69.1		25,752	77.4	
固定資産合計		27,034	90.9	23,381	69.9	△3,652	26,031	78.2	
資産合計		29,731	100.0	33,434	100.0	3,702	33,285	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		5		7			2		
2. 関係会社短期借入金		11,830		—			—		
3. 役員賞与引当金		16		10			27		
4. その他		198		183			440		
流動負債合計		12,049	40.5	201	0.6	△11,848	471	1.4	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		7		12			6		
2. 役員退職慰労引当金		64		87			75		
3. その他		—		4			—		
固定負債合計		71	0.2	105	0.3	34	81	0.2	
負債合計		12,121	40.8	307	0.9	△11,813	552	1.7	

## 株式会社メルコホールディングス(6676) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,000	3.4	1,000	3.0	—	1,000	3.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		250		250			250		
(2) その他資本剰余金		9,561		9,561			9,561		
資本剰余金合計		9,811	33.0	9,811	29.3	0	9,811	29.5	
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		6,902		22,379			21,976		
利益剰余金合計		6,902	23.2	22,379	66.9	15,477	21,976	66.0	
4. 自己株式		△20	△0.1	△80	△0.2	△59	△21	△0.1	
株主資本合計		17,692	59.5	33,110	99.0	15,417	32,766	98.4	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		△82	△0.3	14	0.0	97	△34	△0.1	
評価・換算差額等合計		△82	△0.3	14	0.0	97	△34	△0.1	
III 新株予約権		0	0.0	2	0.0	1	1	0.0	
純資産合計		17,610	59.2	33,127	99.1	15,516	32,733	98.3	
負債純資産合計		29,731	100.0	33,434	100.0	3,702	33,285	100.0	



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,048	100.0		1,137	100.0	88		17,133	100.0
II 営業原価			157	15.0		208	18.4	51		346	2.0
営業総利益			890	85.0		928	81.6	37		16,787	98.0
III 販売費及び一般管理費			354	33.8		460	40.5	106		718	4.2
営業利益			536	51.1		467	41.1	△68		16,068	93.8
IV 営業外収益			15	1.5		46	4.0	30		20	0.1
V 営業外費用			17	1.6		3	0.3	△14		30	0.2
経常利益			534	51.0		510	44.9	△24		16,058	93.7
VI 特別利益			—	—		102	9.1	102		155	0.9
VII 特別損失			—	—		0	0.0	0		57	0.3
税引前中間(当期)純利益			534	51.0		613	53.9	78		16,156	94.3
法人税、住民税及び 事業税		130			111				309		
過年度法人税等		—			△252				—		
法人税等調整額		△17	113	10.8	4	△136	△12.0	△249	5	314	1.8
中間(当期)純利益			421	40.2		749	65.9	328		15,842	92.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	250	9,560	9,810	6,857	6,857	△20	17,647
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△346	△346	—	△346
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30	△30	—	△30
中間純利益	—	—	—	—	421	421	—	421
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	44	44	0	45
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	250	9,561	9,811	6,902	6,902	△20	17,692

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33	33	—	17,681
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△346
利益処分による役員賞与	—	—	—	△30
中間純利益	—	—	—	421
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△116	△116	0	△115
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△116	△116	0	△70
平成18年9月30日残高(百万円)	△82	△82	0	17,610

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	250	9,561	9,811	21,976	21,976	△21	32,766	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△346	△346	-	△346	
中間純利益	-	-	-	-	749	749	-	749	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△59	△59	
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△0	△0	403	403	△59	344	
平成19年9月30日残高(百万円)	1,000	250	9,561	9,811	22,379	22,379	△80	33,110	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△34	△34	1	32,733
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△346
中間純利益	-	-	-	749
自己株式の取得	-	-	-	△59
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	49	49	0	50
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	49	49	0	394
平成19年9月30日残高(百万円)	14	14	2	33,127

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	250	9,560	9,810	6,857	6,857	△20	17,647	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△693	△693	—	△693	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30	△30	—	△30	
当期純利益	—	—	—	—	15,842	15,842	—	15,842	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	15,118	15,118	△0	15,118	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	250	9,561	9,811	21,976	21,976	△21	32,766	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33	33	—	17,681
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△693
利益処分による役員賞与	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	15,842
自己株式の処分	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△68	△68	1	△67
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△68	△68	1	15,051
平成19年3月31日残高(百万円)	△34	△34	1	32,733